

貸借対照表 (単位:百万円)

資産の部	令和4年3月末	令和5年3月末
現金	28,001	27,730
預け金	1,028,503	943,906
買入金銭債権	4,927	1,927
有価証券	448,519	432,765
国債	53,977	48,564
地方債	82,435	83,381
社債	247,789	239,425
株式	1,297	1,355
その他の証券	63,019	60,038
貸出金	1,434,923	1,422,402
割引手形	26,383	25,688
手形貸付	12,887	10,972
証書貸付	1,376,442	1,364,713
当座貸越	19,209	21,028
外国為替	994	1,159
外国他店預け	924	1,064
買入外国為替	7	24
取立外国為替	63	69
その他資産	14,512	14,206
未決済為替貸	651	619
信金中金出資金	10,269	10,269
前払費用	43	40
未収収益	2,231	1,894
金融派生商品	—	14
その他の資産	1,317	1,367
有形固定資産	26,864	29,970
建物	5,878	6,124
土地	19,491	21,391
建設仮勘定	48	1,026
その他の有形固定資産	1,444	1,428
無形固定資産	835	701
ソフトウェア	669	536
その他の無形固定資産	165	165
繰延税金資産	7,463	9,652
債務保証見返	12,627	15,426
貸倒引当金	△ 10,599	△ 11,190
(うち個別貸倒引当金)	(△ 8,835)	(△ 9,700)
資産の部合計	2,997,575	2,888,658

負債の部	令和4年3月末	令和5年3月末
預金積金	2,625,403	2,559,233
当座預金	168,269	171,738
普通預金	974,665	989,174
貯蓄預金	9,439	9,227
通知預金	2,795	3,069
定期預金	1,396,695	1,319,024
定期積金	55,436	52,336
その他の預金	18,100	14,662
借入金	255,100	212,600
借入金	255,100	212,600
外国為替	16	22
未払外国為替	16	22
その他負債	5,132	5,479
未決済為替借	899	1,000
未払費用	2,070	2,123
給付補填備金	31	28
未払法人税等	41	41
前受収益	621	637
払戻未済金	87	89
払戻未済持分	59	58
金融派生商品	11	—
資産除去債務	727	744
その他の負債	581	754
賞与引当金	1,045	1,037
役員賞与引当金	40	40
退職給付引当金	1,204	1,112
役員退職慰労引当金	439	317
ポイント損失引当金	64	64
睡眠口座払戻引当金	197	183
偶発損失引当金	154	171
再評価に係る繰延税金負債	1,401	1,401
債務保証	12,627	15,426
負債の部合計	2,902,827	2,797,090
純資産の部		
出資金	26,636	26,617
普通出資金	13,886	13,867
優先出資金	2,350	2,350
その他の出資金	10,400	10,400
資本剰余金	1,317	1,317
資本準備金	1,317	1,317
利益剰余金	66,969	70,265
利益準備金	11,904	12,304
その他利益剰余金	55,065	57,961
特別積立金	51,157	54,157
(経営安定化積立金)	(5,050)	(5,050)
(土地圧縮積立金)	(737)	(737)
当期末処分剰余金	3,907	3,803
処分未済持分	△ 0	△ 1
会員勘定合計	94,923	98,198
その他有価証券評価差額金	△ 1,180	△ 7,634
土地再評価差額金	1,004	1,004
評価・換算差額等合計	△ 176	△ 6,630
純資産の部合計	94,747	91,567
負債および純資産の部合計	2,997,575	2,888,658

シテイ信金の概要

シテイ信金とCSR

シテイ信金の営業のご案内

資料編

損益計算書 (単位:千円)

科目	令和3年度	令和4年度
経常収益	28,407,776	27,064,896
資金運用収益	23,461,326	22,837,826
貸出金利息	18,901,840	18,608,593
預け金利息	1,408,694	1,633,547
有価証券利息配当金	2,865,142	2,313,551
その他の受入利息	285,649	282,133
役務取引等収益	3,091,634	3,026,369
受入為替手数料	1,404,332	1,202,298
その他の役務収益	1,687,301	1,824,070
その他業務収益	720,870	360,561
外国為替売買益	80,933	82,754
商品有価証券売却益	1	—
国債等債券売却益	388,588	26,742
国債等債券償還益	1,798	2,274
その他の業務収益	249,548	248,789
その他経常収益	1,133,945	840,139
償却債権取立益	750,574	687,383
株式等売却益	20	—
金銭の信託運用益	143,591	68,248
その他の経常収益	239,759	84,507
経常費用	24,126,626	22,897,721
資金調達費用	1,704,710	1,516,443
預金利息	1,668,248	1,486,230
給付補填備金繰入額	20,167	19,335
借入金利息	1,762	1,292
金利スワップ支払利息	13,668	9,332
その他の支払利息	863	251
役務取引等費用	1,061,522	987,994
支払為替手数料	411,105	321,612
その他の役務費用	650,416	666,382
その他業務費用	833,269	236,480
国債等債券売却損	16,685	4,546
国債等債券償還損	555,562	625
その他の業務費用	261,022	231,308

科目	令和3年度	令和4年度
経費	19,438,476	18,991,745
人件費	12,582,677	12,458,723
物件費	6,238,332	5,858,651
税金	617,466	674,371
その他経常費用	1,088,646	1,165,057
貸倒引当金繰入額	909,301	896,338
貸出金償却	127,736	189,801
株式等売却損	0	33,448
その他資産償却	—	888
その他の経常費用	51,607	44,581
経常利益	4,281,149	4,167,175
特別利益	33,541	7,969
固定資産処分益	33,541	7,969
特別損失	468,606	219,092
固定資産処分損	365,421	200,615
減損損失	81,329	10,271
その他の特別損失	21,854	8,205
税引前当期純利益	3,846,085	3,956,052
法人税、住民税及び事業税	42,743	37,356
法人税等調整額	281,939	309,397
法人税等合計	324,683	346,754
当期純利益	3,521,401	3,609,298
繰越金(当期首残高)	195,966	194,010
土地再評価差額金取崩額	228,170	—
土地再評価差額金振替額	38,128	—
当期末処分剰余金	3,907,409	3,803,308

<<

シティ信金の概要

<<

シティ信金とCSR

<<

シティ信金の営業のご案内

<<

資料編

貸借対照表 注記

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)...

- 19. 子会社に対する金銭債務総額 502百万円
20. 有形固定資産の減価償却累計額 21,465百万円
21. 有形固定資産の圧縮記帳額 30百万円
22. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

当金庫では、有価証券及び預賞金等(貸出金、預け金、預金積金他)の金利リスク量についてVaRにより日次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間250日、信頼区間99%、観測期間1年)を採用し、実績データに基づいて貸出および定期預金の期限前償還率を反映させて算出しています。

令和5年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で14,044百万円であり、市場リスク限度率16,500百万円の範囲内となっております。

当金庫では、リスク量計測モデルの信頼性を検証するため、VaRと実際の損益を比較するバックテストを日次で実施しています。令和4年度(1年間:245営業日)のバックテストでは、VaRの超過が複数回確認されました。令和4年度中に発生した欧米金利上昇や、日銀のイールドカーブ・コントロールの運用見直しに伴う市場の急変が要因です。VaRの計測は統計的手法を用いるため、市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できないという特性があり、当該事象はこの特性によるもので、モデルの信頼性に問題はないことを確認しています。なお、当金庫ではVaRの特性を補完するため、定期的なストレステストや金利上昇時の評価損のシミュレーション等を実施し、自己資本に与える影響を検証しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

29. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要な乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

Table with 4 columns: Item, 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include (1)預け金, (2)有価証券, (3)貸出金, 金融資産計, (1)預金積金, (2)借入金, 金融負債計, デリバティブ取引, and デリバティブ取引計.

(*) 預け金、貸出金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づき区分ごとに、無リスク利率で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。目金庫保証付私簿債は、その将来キャッシュフローを銘柄の残存期間に対応するスワップ金利に信用スプレッドを加味し、割引現在価値を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュフローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

②①以外のうち、証書貸付のうち変動金利によるもの、及び割引手形、手形貸付、当座貸越は貸出金計上額

③①②以外のうち、証書貸付のうち固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を残存期間に基づく区分ごとに、無リスク利率で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

デリバティブ取引

為替予約は、先物為替相場によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、割引現在価値で算出した時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

Table with 2 columns: 区分, 貸借対照表計上額. Rows include 子会社株式, 非上場株式, 組合出資金, and 合計.

(*) 子会社株式・非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

Table with 5 columns: Item, 1年以内, 1年超5年以内, 5年超10年以内, 10年超. Rows include 預け金, 有価証券, 貸出金, and 合計.

(*) 1) 預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(*) 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

Table with 5 columns: Item, 1年以内, 1年超5年以内, 5年超10年以内, 10年超. Rows include 借入金, 預金積金, and 合計.

(*) 1) 預金積金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか「買入金銭債権」が含まれております。

その他有価証券

Table with 4 columns: 種類, 簿価(百万円), 取得原価(百万円), 差額(百万円). Rows include 株式, 債券, 国債, 地方債, 社債, その他, and 合計.

31. 当事業年度中に売却したその他有価証券

Table with 4 columns: 種類, 売却額(百万円), 売却益の合計額(百万円), 売却損の合計額(百万円). Rows include 株式, 債券, 国債, 地方債, 社債, その他, and 合計.

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,309百万円であります。

33. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

Table with 2 columns: 繰延税金資産, 金額. Rows include 貸倒引当金, 退職給付引当金, 税務上の繰越欠損金, etc.

34. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

Table with 2 columns: 顧客との契約から生じた債権, 契約負債, 金額. Rows include 顧客との契約から生じた債権, 契約負債.

35. 会計方針の変更

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる影響はありません。

36. 追加情報

その他の出資金には、協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律第44号)第15条第1項第1号の規定に基づく優先出資の消却に対応して過年度に優先出資金から振り替えた10,400百万円を計上しております。

損益計算書 注記

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 2. 子会社との取引による収益総額 27,802千円 子会社との取引による費用総額 246,079千円 出資10口当たり当期純利益金額 12円93銭 3. 当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、3,018,526千円であります。 4. 当期において営業用店舗について減損損失を計上しております。 5. 営業用店舗については、営業店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから、基本的に各営業店舗をグルーピングの最小単位としております。本部、厚生施設等については独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。 このうち、移転が決定している店舗について、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額10,271千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

剰余金処分計算書 (単位:円)

科目	令和3年度	令和4年度
当期末処分剰余金	3,907,409,734	3,803,308,937
剰余金処分額	3,713,399,136	3,712,320,203
利益準備金	400,000,000	400,000,000
普通出資に対する配当金	275,599,136	274,520,203
優先出資に対する配当金(平成16年3月発行分)	15,750,000	15,750,000
優先出資に対する配当金(平成18年3月発行分)	22,050,000	22,050,000
特別積立金	3,000,000,000	3,000,000,000
繰越金(当期末残高)	194,010,598	90,988,734

役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事および監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額および賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎月引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 決定時期と支払時期

(2) 令和4年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	358

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は13名、監事は3名です。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」237百万円、「賞与」40百万円、「退職慰労金」81百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号および第6号ならびに第3条第1項第3号および第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和4年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
なお、令和4年度においては、該当する会社はありませんでした。
3. 「同等額」は、令和4年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 令和4年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

以上

財務諸表の適正性について

第96期および第97期の通常総代会で報告した貸借対照表・損益計算書、及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、ひびき監査法人の監査を受けております。

令和4年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認しております。

令和5年5月31日

大阪シティ信用金庫
理事長 高橋知史